



一般財団法人 **地域活性化センター**

2020年度（令和2年度）事業案内

地域活性化センターの事業

地域活性化センター（以下「センター」という。）は、2020年10月に創立35周年を迎えます。それを契機に「Creating New Value 地域をつなぎ、想いをつむぐ」を合言葉に常に新しいことに挑戦し、前進していきます。また、「未来構想」と「3つの物語」に基づき、活力あふれ個性豊かな地域社会の実現をめざして、ひとつづくり、まちづくり、しごと（なりわい）づくり等の地域社会の活性化のための諸活動を支援していきます。具体的には、公益目的支出計画に基づき、地域づくり全般に関する情報提供及び調査・研究、ひとつづくりと研修・交流、まちづくりへの助成等の支援を内容とする以下に掲げる事業に取り組みます。

1 情報提供及び調査・研究

センターは、各地域で行われる自主的・主体的な地域活性化のための活動を支援するため、地域づくりに関する各種情報を収集、整理、データベース化し、広く一般に提供しています。また、地域の共通課題、地域社会の活性化のための諸施策をテーマとして調査・研究を行い、その成果について会員はじめ広く地域住民に紹介しています。

1 地域活性化に関する情報の提供と調査・研究

全国各地の地域づくりに関する様々な情報や調査・研究の成果を、会員企業・地方公共団体、地域づくり団体等に広く提供

① インターネットによる情報の提供

- ① ホームページの運営 【地域づくり情報課】
(URL) <http://www.jcrd.jp/>
センターの保有する様々な地域づくりに関する情報を、会員をはじめ広く一般に提供するとともに、センターの業務内容を紹介するため、インターネット上においてホームページを運営
また、ホームページ内の会員専用コンテンツでは、今まで発行した地域づくりやその他報告書の閲覧が可能
- ② Facebook ページ「地域づくりの現場なう！」の運営 【広報室】
(URL) <http://www.facebook.com/chiiki.dukuri.now>
センターの現況に加えて、全国の地域活性化の先進事例や、各地で地域を元気にするために頑張っている方々を紹介するとともに、相互の情報交換の場を提供
- ③ センターのコミュニティづくりの推進 【連携交流室】
地方公共団体、企業等の会員、センター事業への参加者、助成事業対象者等との絆を強めることにより、センター事業に対するニーズを把握し、新たな需要を創造するため、専用の Facebook グループを活用したコミュニティづくりを推進。さらに、センター派遣経験者やセンターの開催するセミナー等に積極的に参加している方々を対象とするファンクラブにより、センターをハブとした人脈がつながりやすい環境を整備し、センターの情報収集・発信力を強化
- ④ 「地域力創造データバンク」の運営 【地域づくり情報課】
地域力の創造に取り組む上で参考になる人材等を紹介するため、センター事業に参画する専門家や実践者等のリストをホームページに掲載し、必要な情報を提供
- ⑤ 自主研究成果の公表 【アクティブラーニング室】
多くの地方公共団体が地域づくりに関し直面している様々な問題について、解決のための方策を提示するため、3テーマ程度を定め自主的な調査研究を実施。その成果は報告書として取りまとめ、ホームページで公開

② 情報誌「地域づくり」の発行（月 22,000 部発行） 【編集室】

地域づくりに関する具体的な事例及び最新情報、センター関係の情報を紹介する情報誌「地域づくり」を毎月編集・発行し、会員等に配布するとともにホームページで公開。毎月時宜に合った特集テーマを設定し、専門家の巻頭論文、全国各地の取組事例、所管省庁の施策を紹介するとともに、センターの各種事業の紹介を盛り込んで編集



3 各種事例集の発行

①「地域活性化ガイドブック」の作成（10,900部発行）……………【企画課】

（URL）<http://www.jcrd.jp/>

地域の活性化に関連し、地方公共団体にとって先進的な施策立案や新たに取り組むべき施策に資するテーマを選定し、（1）有識者による基調論文、（2）国の施策解説、（3）各地の特徴的・先進的取組事例を冊子として取りまとめ、会員等へ配布するとともにホームページで公開

②「地域づくり団体活動事例集」の作成（10,900部発行）……………【地域づくり団体支援室】

地域づくり団体の活動の参考となる特徴的・先進的事例を冊子として取りまとめ、会員等へ配布するとともにホームページで公開

③「地域活性化事例集」の作成（10,900部発行）

……………【地域創生グループ】

地域活性化施策の企画・立案の一助となるよう、地域活性化の取組事例の中で、他の地方公共団体の参考となるものについて、テーマを定めて冊子として取りまとめ、会員等へ配布するとともにホームページで公開

④「スポーツ拠点づくり推進事業事例集」の作成（3,000部発行）

（新規）……………【地域づくり情報課】

青少年があこがれ、目標とするスポーツ拠点を全国各地に形成し、スポーツの振興と地域の活性化を図る施策として2005年度に助成を開始したスポーツ拠点づくり推進事業について、その実績や効果等を冊子として取りまとめ、会員等へ配布するとともにホームページで公開



4 地域の人口問題・経済循環に関する研究及びコンサルタント業務の推進……………【人口・地域経済研究室】

人口減少・超高齢化が急速に進行する中で、データに基づいて地域の特徴や課題を的確に認識し、有効な施策・政策を着実に実行していく必要がある。そのため、地域の人口動態や地域経済循環構造に関する知見を集積し、「地方版総合戦略」等の推進や効果的な施策の立案に向けたコンサルティング及び助成・支援業務を実施

人口問題については、集落や地区レベルの将来人口の推計や、地域の課題や可能性に応じたシミュレーションを行うこと等により、住民の意思を反映した具体的な人口戦略づくりを支援

地域経済循環については、市町村や広域経済圏レベルの経済循環構造又は市町村単位未満の区域における支出構造の把握や、ワークショップ等を通じた施策検討を支援。また、地域経済循環分析の必要性や手法について、導入を検討している地方公共団体に対し職員向け研修や情報提供を実施

○2020年度予定 10 団体程度導入検討支援、5 団体程度伴走型実施支援

※2019年度実績 13 団体導入検討支援、9 団体伴走型実施支援

5 地域づくりコンテンツ発信支援事業

（ふるさとイベント大賞及びふるさとづくり大賞受賞者の紹介）……………【地域創生グループ】

「ふるさとイベント大賞」の受賞イベント及び総務省が実施する「ふるさとづくり大賞」の受賞者の活動について、全国に発信・紹介するための動画コンテンツを企画・制作しDVD化して受賞者に配布するとともに、YouTubeチャンネル「地域づくりTV」上で広く情報を発信

○2020年度予定（2019年度表彰分）

ふるさとイベント大賞 8 イベント（内閣総理大臣賞、総務大臣表彰ほか各賞）

ふるさとづくり大賞 16 団体及び5名（内閣総理大臣賞及び総務大臣賞）

6 ふるさと情報コーナー運営事業……………【広報室】

2019年10月より新たに観光系ポータルサイト「ふるさと情報コーナー」をセンターのホームページ上に開設するとともに、日本橋プラザビル1階にデジタルサイネージを設置し、デジタルコンテンツによる地域の観光情報、物産など様々な情報を発信。サイネージは毎日9時～19時まで閲覧可能（元日、メンテナンス日を除く。）

7 「地域おこし協力隊」推進事業（一部新規）……………【企画課】

地域おこし協力隊の一層の推進を図るため、以下に掲げる事業を一般社団法人移住・交流推進機構（以下「JOIN」という。）の協力を得て実施

①JOIN 地域おこし協力隊サイトにおいて、地方公共団体の隊員募集活動及び地域おこし協力隊希望者の応募活動を支援。また、

移住・交流情報ガーデン等で開催する地域おこし協力隊募集イベント情報を掲載することにより、情報量・露出度を拡充（新規）

②JOIN 地域おこし協力隊サイトの情報発信力を強化するため、現役隊員や隊員OB・OGのインタビュー記事を掲載

③地域おこし協力隊希望者を対象に「地域おこし協力隊マッチングセミナー」を開催し、地域おこし協力隊の受入を検討している地方公共団体（受け入れている地方公共団体を含む）とのマッチングを支援

（注）令和元年度に実施した「地域おこし協力隊受入自治体職員向け研修」については、令和2年度以降は移住・交流推進機構の事業として実施予定

8 「地域活性化 DVD」の貸出し.....【地域づくり情報課】

地域社会の活性化に関する今日的テーマ、地方公共団体のニーズのあるテーマ等を DVD にまとめ、希望者に貸出しを実施

○貸出 DVD の例

- ・ふるさとイベント大賞
- ・ふるさとづくり大賞
- ・「中山間地域」の再生～地域の魅力づくりのポイント～

9 広報プロモーションの積極的な推進.....【広報室】

地域活性化に関する情報を国内外に発信するために、各種メディアや SNS、動画等を活用した広報ネットワークを強化

- ①年 2 回程度、マスコミを対象としたメディア懇談会を開催
- ②地方公共団体や大学、民間、各種団体と連携し、セミナーを開催
- ③「東京事務所長情報交換会」を年 4 回、「東京事務所担当者情報交換会」を年 2 回開催し、道府県、市町村の東京事務所長等と情報交換を行い、センターの事業に反映するとともに、地方公共団体間の横の連携・連絡推進の一助として開催
- ④センターの事業全般についての視察、講演、研修等の依頼を積極的に受入

○2020 年度予定 **メディア懇談会 2 回程度開催**

※2019 年度実績 **メディア懇談会 2 回開催**

○2020 年度予定 **東京事務所長情報交換会 4 回担当者情報交換会 2 回開催**

※2019 年度実績 **東京事務所長情報交換会 4 回開催**

10 地域プロモーション事業の推進.....【広報室】

地域の魅力を発信する方法について情報提供を行い、各地方公共団体のプロモーションスキルの向上のため、地域プロモーションや紙媒体での情報発信を学ぶセミナーを年 2 回開催。また、地域プロモーション大賞として、優れた動画と観光パンフレットを表彰

○2020 年度予定 **地域プロモーションセミナー 2 回開催**

※2019 年度実績 **地域プロモーションセミナー 2 回開催**



第 1 回地域プロモーション大賞表彰式

11 オフィス改革の推進.....【企画課】

過度の縦割の排除やコミュニケーションの促進による生産性の向上を目的にオフィス改革を進め、地方公共団体にモデルとして示すことにより、改革を推進。

12 未来戦略の策定（新規）.....【未来戦略担当参事（理事長直轄）】

10 年先、20 年先を見据えて、発展の芽と新たなイノベーションを生むため、職員の参加と外部有識者の知見活用により、センターの未来戦略を策定

特に、これまで直接の関係が薄かった地方議員、大学・高校、福祉・商工・農業・観光などの関係団体、地域活性化に取り組む先進企業、センターと類似の機能を持つ地域や海外の専門機関などとの連携を強化し、各分野のイノベーターの養成とそのネットワークを構築する方策を重点的に検討

2 センター会員のための講演会・交流会の開催

企画課

都道府県、市区町村、民間企業等センター会員を対象に、会員の地域との関わりを側面から支援し、より強化するため、著名講師による講演会・情報交換のための交流会等による会員懇談会を開催

○2020 年度予定

開催期日：2020 年 9 月 9 日（水）

会 場：ルポール麹町（東京都）

「地域づくりは、ひとづくりから」を基本として、地方創生を担う人材を育成するとともに、相互の情報交換やネットワーク構築のための場を提供します。また、人と地域を横につなぎイノベーションを起こせる人材育成に取り組む地方公共団体と連携して、中・長期計画に基づいて様々な人材育成メニューを組み合わせた「人材育成パッケージプログラム」を実施します。

1 人材育成パッケージプログラム

クリエイティブ事業室

センターが30年余りにわたり培ってきた人材育成のノウハウを活かして、地域の実情に応じた様々なメニューを組み合わせた「人材育成パッケージプログラム」を企画から実施までを一体的に提供

このプログラムでは、地方公共団体等とセンターが「地方創生に向けた人材育成に関する連携協定」を締結し、職員研修担当部局や地方創生担当部局等との協力体制のもとで、広く横に知と人脈を探索できる人材の中・長期の人材育成計画を策定し、各種人材育成事業を実施

また、センターと連携協定を締結した全国の地方公共団体間の交流の場を設け人材育成に関する情報交換を実施

○2020年度協定締結予定団体 数団体程度

※2019年度末時点の協定締結団体

秋田県由利本荘市、秋田県にかほ市、置賜広域行政事務組合、最上地域政策研究所、福島県棚倉町、栃木県町村会、埼玉県加須市、千葉県いすみ市、山梨県北杜市、静岡県三島市、静岡県牧之原市、三重県四日市市、滋賀県東近江市、京都府福知山市、兵庫県、兵庫県町村会、島根県、島根県飯南町、熊本県菊池市、(計19団体)

2 地方公共団体からの研修生の受入れ (地域づくり人材養成塾による地域づくりのプランナーの養成)

アクティブラーニング室

地方公共団体からセンターへの研修制度を「地域づくり人材養成塾」と位置付け、全国に通用する地域づくりプランナーを養成

センターが実質的な「地域力創造大学校」となることを目指し、職員向け研修会、自らの設定するテーマに沿った国内外の調査研究、課題別自主研究を実施するとともに、センター実施事業、自治大学校、政策研究大学院大学、市町村アカデミー及び他団体が主催する研修会へ参加させることで資質の向上を図るほか、連携協定を結んだ民間企業、団体、NPO等へのインターン派遣を実施

○2020年度予定 一般研修150回以上、外部研修・インターン等延べ300人以上参加

※2019年度実績 一般研修157回開催、外部研修・インターン等延べ参加人数366人

(注)2005年度～2019年度に実施してきた活性化サロンは、2020年度から「地域づくり人材養成塾」に統合

※2019年度実績

「NEXTワーク 持続型経営のまちづくり「ヒト」・「モノ」・「コト」づくり」政所利子氏(株式会社 玄 代表取締役)

「JAなめがた焼き芋販売戦略による農家所得向上～次世代につなぐ豊かな地域社会を目指して～」棚谷保男氏(なめがたおさい農業協同組合組合長)

「スポーツによるまちづくりについて～水球のまち柏崎の確立～」青柳勸氏((一社)ブルボンウォーターポロクラブ柏崎理事)

「誰もが自分の可能性を信じられる社会を創る」岩城弘佳氏(UNROOF株式会社工場長/CCO)

「“伝わる”情報発信～あなたの情報、本当に伝わっていますか?～」谷浩明氏(杉並区広報専門監)

3 全国地域リーダー養成(塾長:西村幸夫 神戸芸術工科大学 芸術工学研究機構長・教授、東京大学名誉教授)の実施(1989年度～)

地域リーダー養成課

既存の枠にとらわれない、斬新かつ大胆な発想のできる地域リーダーを養成するため、実践を重視したカリキュラムによる一般研修、国内の先進地における現地調査等を行う「全国地域リーダー養成塾」(第32期・40名)を実施

2019年度までに1,094名の地域リーダーを養成

<特徴>

- 「分権時代の行政運営の方法」「住民参加のまちづくり」等のテーマを中心に、地域づくりに必要な研修を体系的に実施
- 通常の講義のほか、論理的思考・表現力研修等の演習を幅広く取り入れ、実践を重視した研修を展開
- 主任講師による少人数のゼミナール形式の講座を開講、「自ら考える力」を養成するため地域課題解決に向けた修了レポートを作成指導



2019年度全国地域リーダー養成塾修了式

<カリキュラム>

4月から翌年2月までの11ヵ月にわたり、東京で行う3日間5回、4日間1回の一般研修を軸とし、合宿研修、先駆的地域づくり現地調査、修了レポート発表会を取り入れた密度の濃いカリキュラム

<講師陣>

名誉塾長 大森彌氏（東京大学名誉教授）行政学、地方自治論
 塾長 西村幸夫氏（神戸芸術工科大学芸術工学研究機構長・教授、東京大学名誉教授）都市計画、都市保全計画
 主任講師 田村秀氏（長野県立大学教授）行政学、地方自治、公共政策
 大杉覚氏（東京都立大学教授）行政学・都市行政論
 保井美樹氏（法政大学教授）都市計画・地域政策
 野原卓氏（横浜国立大学大学院准教授）都市計画、都市デザイン、まちづくり
 図司直也氏（法政大学教授）農山村政策論、地域資源管理論
 このほか、地域づくりの専門家、行政・民間の実践家等の多彩な講師陣

<経費負担>

塾生の経済的負担を軽減するため、研修地までの往復の交通費及び研修中の宿泊費を除き、現地及び合宿の研修経費、教材費等はセンターで負担

<卒塾後のフォロー>

全国地域リーダー養成塾の修了者に対し、「全国地域リーダー養成塾だより」（年間3回発行予定）等による各種情報の提供、研修会の開催、インターネットを活用した情報交換の場の提供を実施。修了者間の交流を促進し、ネットワークの強化を図るため、全国5ヵ所での情報交換会を開催



一般研修（ファシリテーション研修）



先駆的地域づくり現地調査

4 地方創生実践塾の開催（2005年度～）

地域創生グループ

地方創生を担う人材の育成を図るとともに、地域活性化の実践的なノウハウを全国的に普及するため、地方創生に係る成功事例の手法を共有する場としてワークショップ形式の研修を開催（全国11カ所）

2005年度以降103回開催、約3,600人が参加

○2020年度予定

島根県海士町 5月22日（金）～24日（日）（テーマ：「日常の幸せ」を誇れる地域づくりへ）
 奈良県川上村 6月12日（金）～13日（土）（テーマ：つなぐ・つづける「水源地の村づくり」）
 長野県小布施町 8月28日（金）～29日（土）（テーマ：協働と交流のまち小布施に学ぶ、関係人口のつくり方）
 山形県米沢市 9月5日（土）～6日（日）（テーマ：まちづくりメディアラボ）
 岐阜県飛騨市 9月11日（金）～12日（土）（テーマ：未来のコミュニティを考える（仮））
 岩手県紫波町 9月25日（金）～26日（土）（テーマ：紫波町における都市と農村の暮らし）
 群馬県みなかみ町 10月9日（金）～10日（土）（テーマ：自然を生かした持続可能な体験型観光（仮））
 京都府宇治市 10月30日（金）～31日（土）（テーマ：歴史・文化を受け継ぐ未来志向のまちづくり（仮））
 福島県会津若松市 11月13日（金）～14日（土）（テーマ：スマートシティ実現に向けたICTの活用（仮））
 島根県邑南町 12月4日（金）～5日（土）（テーマ：12の公民館区に学ぶ社会増の仕掛け（仮））
 宮崎県日南市 1月22日（金）～23日（土）（テーマ：油津商店街再生にみるソトの視点の活かし方）

※2019年度実績

島根県海士町（テーマ：みんなで"しゃばる"地域づくり）
 岩手県紫波町（テーマ：オガールで考えるエコと暮らし）
 長野県小布施町（テーマ：協働と交流のまちづくり）
 高知県梶原町（テーマ：小さな拠点ゆすはらづくり）
 北海道東川町（テーマ：人×自然×文化が生み出す「東川スタイル」）
 新潟県上越市（テーマ：まちづくりメディアラボ）

秋田県由利本荘市（テーマ：鳥海山木のおもちゃ美術館がリデザインする地域の物語）
 長野県飯田市（テーマ：地域課題から始まった住民の挑戦）
 石川県七尾市（テーマ：働く場とヒトを繋ぐ公民連携ネット）
 兵庫県朝来市（テーマ：地域で育む地域人「財」）
 佐賀県武雄市（テーマ：公民連携を契機としたまちづくり）



地方創生実践塾フィールドワーク（東川町）

5 新たな知と方法を生む 地方創生セミナーの開催（2014年度～）

クリエイティブ事業室

地域活性化に向けて、様々な分野で先進的な取組を行う複数の講師から新たな知と方法を生み出すためのヒントを学ぶことを目的として、地域づくりに熱意のある人、地方公共団体の長、職員、議会議員、学生等を対象としたセミナーを東京で開催

2014年度以降71回開催、約2,164人が参加

これまで土日を中心に開催してきたが、幅広いニーズに対応するため、2020年度は平日も開催予定

○ 2020年度予定

以下のテーマで20回開催

（週末開催分）

- 「地域経済を見る眼とその方法～地域経済循環分析に基づく政策立案～」※2回開催
- 「地域の幸せを創る、私たちのソーシャルビジネス～チャレンジを支える土台づくり～」
- 「人事の目線から紐解く、未来を創造する公務員の育て方とは～well-beingな職場づくり～」
- 「関係人口を活用し、地域に挑戦のエコシステムを生み出す～『中間支援機能』の役割と意義について～」
- 「リノベーションまちづくり・空き家活用の手法を学ぶ～人と地域をつなぐ"家"のあり方～」(仮)
- 「今見つける、ホンモノのダイバーシティ～ともに歩む未来のカタチ～」
- 「行政×民間で進めるデジタル変革～面倒なお役所手続きからの脱却を目指して～」
- 「未来を拓くローカルSDGs～資源を守り、活かす地域へ～」
- 「新しい時代の"商店街"を創る～多様性を包摂する多機能なまちづくり～」(仮)
- 「未来と地域を創る教育～地域と交わる人材育成と社会教育の可能性～」

（平日開催分）

- 「地域経済を見る眼とその方法～地域経済循環分析に基づく政策立案～」※2回開催
- 「RPA導入事例から学ぶ業務効率化による働き方改革」
- 「SDGsカードゲームで描く未来～考えよう、持続可能な我がまちの未来～」
- 「働き方改革カードゲーム～楽しく学び、考える『働き方改革』～」
- 「『テレワーク』で地方創生～ワーケーション×移住×働き方改革～」
- 「次世代型農業への転換～スマート農業で生産性を向上～」
- 「地方創生×子ども農山漁村交流プロジェクト～『交流のチカラ』から考える地域課題の解決～」(仮)
- 「地方議会議員対象セミナー」

※ 2019年度実績以下のテーマで19回開催

（週末開催分）

- 「地域経済を見る眼とその方法～地域経済循環分析に基づく政策立案～」※4回開催
- 「観光から『感幸』へのパラダイムシフト～外貨獲得と地域経営の取組から学ぶ～」
- 「共創参画を促すシティプロモーション～人と地域をつなぐ編集の仕掛け～」
- 「地域における"シェアリング"の可能性～分かち合いが紡ぐ、つながりの価値とは～」
- 「アクティビティが生まれる公共空間の創り方～公民連携が拓く新たな価値～」
- 「農福連携による就労支援～暮らしと生きがいが繋がる地域づくり～」
- 「『生業(なりわい)』を超える地域企業をつくる～長期事業計画と新たな資金調達～」
- 「食と農の域内サイクル～見つめる、見つける、未来へつなぐ食の物語～」
- 「やねだん東京塾～『やねだん』に学ぶ補欠のいない住民主体の地域づくり～」
- 「人と地域がつながる農山漁村ツーリズム～人を呼び込む地域資源の磨き方～」
- 「これからの地域"共育"～次世代と大人が生みだす学びの輪～」

（平日開催分）

- 「地域経済を見る眼とその方法～地域経済循環分析に基づく政策立案～」
- 「次期『地方版総合戦略』策定に向けた新たな視点～小規模地域別人口推計・地域経済循環分析から考える地域の持続可能性～」
- 「イノベーションを起こす！地方議会議員地方創生セミナー～つなげる・つながるネットワークミーティング～」※2回開催
- 「"クリエイティブオフィス"から始まる働き方改革～新しいワークスタイルの導入と実践～」

6 地方創生に関するフォーラムの開催（2001年度～）

① 地方創生フォーラム（東京版）……………【地域創生グループ】

地方創生実践塾及び地方版フォーラムのまとめとして、基調講演とパネルディスカッション等を通じて地方創生の必要性和具体的な手法を全国に発信

○ 2020年度予定

開催期日：2021年3月4日（木）

会場：ルポール麹町（東京都）

※ 2019年度実績

新型コロナウイルス対策のため中止

② 地方創生フォーラム（地方版）……………【地域づくり情報課】

全国各地で、開催地の現状に即したテーマを定め、その分野の専門家の講演等から構成するフォーラムを開催

○ 2020年度予定

2020年5月29日（金） 栃木県宇都宮市

2020年12月20日（日） 山口県周南市

2021年1月20日（水） 山梨県甲府市

※ 2019年度実績

開催期日：2019年10月16日（水）

開催地：ホテルメトロポリタン山形（山形県山形市）

タイトル：若者の田園回帰によるやまがた創生

開催期日：2019年11月13日（水）

開催地：朱鷺メッセ（新潟県新潟市）

タイトル：若者にとっての新潟らしく魅力ある多様な働く場づくりに向けて

開催期日：2020年1月25日（土）

開催地：ホテルメルパルク長野（長野県長野市）

タイトル：一緒に考えてみませんか？ これからの地域の暮らしと学び合い

7 「地方創生カレッジ」への協力

企画課

国の「地方創生人材プラン」に基づき、地方創生を担う人材を養成するために、（公財）日本生産性本部が国の補助金を受けて開設し、運営する「地方創生カレッジ」について協力を行うとともに、講座の受講者を対象とし、当該講座の講師を招いてグループワーク等のスクーリングを開催

8 東京在住地方自治体職員研修交流事業（プロばな）（2007年度～）

クリエイティブ事業室

地方公共団体の東京事務所、省庁、民間企業等、首都圏に赴任している地方公共団体の職員を対象として、新たな知見を広げるとともにネットワークづくりのため、全国で活躍している地域づくりの実践者を講師に招いて講演会及び交流会を開催

○ 2020年度予定 4回開催

※ 2019年度実績

「元気の作り方（レシピ）」青島健太氏（スポーツライター、テレビキャスター）

「地元学から考える地域づくりの7つのテーマ」結城登美雄氏（民俗研究家）

「やる気を共有するチームビルディング～「世界一の現場力」が生まれた秘密～」奥田雅宏氏（株式会社 JR 東日本テクノハート TESSEI 代表取締役社長）

「Facebook・Instagram を活用した効果的な情報発信」根岸大夢氏（Facebook Japan 公共戦略コンサルティング部マネージャー）

9 人材育成コーディネート事業

連携交流室

多様な分野で活躍する地域活性化伝道師、地域力創造アドバイザー、地域に飛び出す公務員の活動を応援するため、交流と互学互習の場を提供し、新たな地域活性化策を創発

○ 2020 年度予定 2回開催

※ 2019 年度実績 地域活性化伝道師、地域力創造アドバイザーの集い（東京都）8月 56 名参加、1月 31 名参加

10 クラウドファンディングブラッシュアップセミナー

地域づくり団体支援室

クラウドファンディングによる資金調達の実践的な方法を習得してもらうため、プロジェクトの立案から支援募集までのステップを実際に体験するセミナーを開催

○ 2020 年度予定

開催期日：2020 年6月 20 日（土）

開催地：東京都内

※ 2019 年度実績

開催期日：2019 年6月 26 日（水）

開催地：東京都内

11 大学連携事業（新規）

連携交流室

地域を支える次世代人材の育成を目的として、大学生のインターンシップ受入、大学における講義や地域でのフィールドワークの実施の支援等を行い、大学生の地域への理解や興味を深め、移住・交流人口の増加や地域コミュニティを活性化

○ 2020 年度予定 8校程度から 15 名程度のインターンを受入

東京農業大学 他における講義支援

○ 2019 年度実績 6校 インターンの受入実績 11 名

12 多様な人材育成を行う団体との連携（新規）

連携交流室

多様な人材育成を行う団体もつノウハウと、センターが 30 年余りにわたり培ってきた人材育成のノウハウを共有するための連携を推進し、相互の発展と地域社会への一層の貢献を実現

特に連携を進めたい団体とは協定を締結し、相互の職員交流や、センター職員のインターン派遣、共同事業等を実施

○ 2020 年度協定締結予定団体 3団体程度

○ 2019 年度末時点の協定締結団体

特定非営利活動法人エヌ・ピー・オー・フュージョン長池、一般社団法人 IGO コミュニケーションズ、認定 NPO 法人芸術と遊び創造協会（東京おもちゃ美術館）、早稲田大学社会人教育事業室（早稲田大学 WASEDA NEO）、東京都港区、特定非営利活動法人 ETIC。

3 まちづくりへの助成等の支援

センターは、地域社会の活性化に貢献するため、地方公共団体や地域づくり団体等を対象とし、まちづくり等への各種助成金の交付、全国各地の地域産品等を紹介するためのスペースの提供、地域イベントの表彰等の支援を行うほか、地域づくり団体全国協議会に対する支援事業等を行っています。

1 地域おこし及び地域イベントの支援

地方公共団体等を対象とし、イベントスペースの提供、地域イベントの表彰、後援、協賛等の支援事業を実施

① 地域産品・観光おこし促進支援事業（日本橋イベントスペースの提供）……………【地域づくり情報課】

地方公共団体等が地域産品、観光資源、地域イベント等の情報を首都圏で発信するとともに、消費者ニーズを把握することができるよう、交通の要所である東京駅から近い日本橋プラザビル前広場をイベントスペースとして提供

○ 2020 年度予定 83 日間 49 団体に提供

※ 2019 年度実績 77 日間 47 団体に提供



地域産品・観光おこし促進支援事業
（日本橋イベントスペース出展風景）

② 地域イベントの表彰（ふるさとイベント大賞）……………【地域創生グループ】

地域の活力を生み出すために開催されたイベントを全国から募集し、特に優良な事例について「ふるさとイベント大賞」として表彰

○ 2020 年度予定（第 25 回ふるさとイベント大賞）

2019 年 7 月 1 日から 2020 年 6 月 30 日までに実施されたイベントを対象に 2020 年夏以降募集開始予定

・ 第 25 回ふるさとイベント大賞表彰式（予定）

開催期日：2021 年 3 月 4 日（木）

会 場：ルポール麹町（東京都）

（2020 年度地方創生フォーラムと同時開催）

※ 2019 年度実績（第 24 回ふるさとイベント大賞）

・ 2018 年 7 月 1 日から 2019 年 6 月 30 日までに実施された全国 120 件の応募イベントの中から選考委員により以下の 8 イベントを選出

<大 賞>（内閣総理大臣賞）

地獄の谷の鬼花火（北海道登別市）

<最優秀賞>（総務大臣表彰）

よさこい祭り（高知県高知市）

<優秀賞>（地域活性化センター会長表彰）

能登小木港イカす会 2019（石川県能登町）

RENEW（福井県鯖江市）

柳川雛祭り さげもんめぐり（福岡県柳川市）

<ふるさとキラリ賞>（選考委員会表彰）

狐の夜祭り（新潟県柏崎市）

Humanoise Project 農村舞台音楽公演（徳島県那賀町）

<選考委員特別賞>（選考委員会委員長表彰）

フェスティビタス ナタリス（長崎県南島原市）

・ 第 24 回ふるさとイベント大賞表彰式

新型コロナウイルス対策のため中止（上京団体のみ個別に表彰）



第 24 回ふるさとイベント大賞
大賞（内閣総理大臣賞）
「地獄の谷の鬼花火」

③ 各種地域イベントへの後援・協賛……………【地域づくり情報課】

地方公共団体等が実施するイベントの内容に応じて後援、協賛等の支援を実施

2 まちづくり等への助成

地方公共団体や地域づくり団体等を対象とし、まちづくりに関する事業、スポーツ拠点づくりに関する事業、移住・定住・交流の推進に関する事業等に対して助成金を交付

① 地域イベント助成事業【地域づくり情報課】

コミュニティが主体となっており、創意と工夫に富み、地域の活性化に貢献すると思われるイベントに対して助成

- ・対象：対象となるイベントに対して市区町村が助成する経費
- ・助成：10/10 100万円上限

○2020年度予定 36団体

※2019年度実績 57団体



宮城県涌谷町
第30回伊達河童の里まつり

② 公共スポーツ施設等活性化助成事業【地域づくり情報課】

公共スポーツ施設等の有効利活用を促進するため、その管理運営に創意工夫を凝らして市区町村等が実施するモデル的な以下の事業に対して助成

- ・対象：システム整備事業…助成対象施設の有効利活用を促進するために実施される効果的・効率的な利用システムを新規に整備する事業またはシステムの抜本的見直しを行う事業ソフト事業…地域スポーツ活動を推進するためのソフト事業または健康増進に資するためのソフト事業

- ・助成：10/10 100万円上限

ただし、システム整備事業（システム整備事業とソフト事業を併せて実施する事業を含む。）は300万円を上限とする。

○2020年度予定

システム整備事業：3件ソフト事業：23件

※2019年度実績

システム整備事業：6件ソフト事業：29件

③ スポーツ拠点づくり推進事業・スポーツ拠点づくり自立促進事業【地域づくり情報課】

全国各地に、青少年があこがれ、目標とするスポーツごとの拠点を形成し、スポーツの振興及び地域の活性化を推進。このため、小・中・高校生が参加する各種スポーツの全国大会を継続的に開催しようとする市区町村及びスポーツ団体の取組を支援することとし、全国大会に対して助成（推進事業）

また、助成期間が終了する大会（2014年度以前の承認大会に限る）のうち、自立的な開催の意欲が強く、かつ継続して実施する見込みがあるものについては、自立的に大会開催を継続できる体制への円滑な移行を促すことを目的に助成（自立促進事業）

- ・対象：大会に要する経費のうち市区町村の負担経費

- ・助成：推進事業：10/10 400万円上限（初年度初期費用の負担がある場合は800万円上限）

自立促進事業：一時金方式（1年間のみ）は10/10で400万円上限

逓減方式（最長3年間）は1/2または300万円上限

これまでの承認大会：2015年度から累計75大会

○2020年度予定

推進事業：8大会 自立促進事業：1大会

※2019年度実績

推進事業：9大会 自立促進事業：4大会



富山県氷見市
春の全国中学生ハンドボール選手権大会

④ 地方創生のための移住・交流推進支援事業

① 移住・定住・交流推進支援事業（一般事業）【企画課】

- ・対象：市町村や地域団体が実施する移住・定住・交流を推進する事業

- ・助成：10/10 200万円上限

○2020年度予定 27件

※2019年度実績 43件

② 移住・定住・交流推進支援事業（いきいき健康づくり事業）【企画課】

- ・対象：市町村等が実施するスポーツによる住民の健康増進や健康寿命の延伸を図り、移住・定住・交流を推進する事業

- ・助成：10/10 100～200万円上限（3年間）

○ 2020 年度予定 1 件

※ 2019 年度実績 1 件

③ 地方創生に向けて“がんばる地域”応援事業（一般事業）……………【企画課】

・ 対 象：市町村や地域団体が青少年・若者・女性等を含めた地域住民の主体的な参画を得て実施する、地域資源の活用によりなりわいや雇用の場を創出する事業等

・ 助 成：10 / 10 150 万円上限

○ 2020 年度予定 29 件

※ 2019 年度実績 38 件

④ 地方創生に向けて“がんばる地域”応援事業（地方創生人材育成伴走型支援事業）……………【クリエイティブ事業室】

・ 対 象：センターと連携協定等を締結し、「地域づくり人材育成アクションプラン」を策定済の市町村が、センターの協力・支援を受けて地方創生の担い手となる中核人材を育成する事業

・ 助 成：10 / 10 100 ~ 150 万円上限（3 年間）

○ 2020 年度予定 9 件

※ 2019 年度実績 7 件

⑤ 地方創生に向けて“がんばる地域”応援事業（地域経済循環分析事業）……………【人口・地域経済研究室】

・ 対 象：市町村や地域団体がセンターの協力・支援を受けて実施する地域経済の循環構造に係る分析及びこれに基づく施策検討を行う事業

・ 助 成：10 / 10 200 万円上限

○ 2020 年度予定 5 件

※ 2019 年度実績 9 件

⑥ 地方創生アドバイザー事業……………【企画課】

・ 対 象：市町村等が実施する地方創生を実現するためにアドバイザーを招へいする事業

・ 助成：10 / 10 20 万円上限

○ 2020 年度予定 20 件

※ 2019 年度実績 24 件

3 地域づくり団体に対する支援

全国各地で自主的・主体的な地域づくりに取り組む地域づくり団体の活動の一層の活性化を目的として、その全国組織である「地域づくり団体全国協議会」（会長：岡崎昌之法政大学名誉教授、登録団体：2,457 団体（うちセンターの賛助会員団体 776 団体、2020 年 1 月 31 日現在、設立：1994 年 5 月））が行う以下の事業を支援

① 地域づくり団体全国研修交流会……………【地域づくり団体支援室】

○ 2020 年度予定

長崎大会 2020 年 11 月 13 日（金）～ 15 日（日）

13 会場で分科会開催予定

※ 2019 年度実績

兵庫大会 2019 年 11 月 9 日（土）～ 11 日（月）

11 会場で分科会開催



2019 年度地域づくり団体全国研修交流会・兵庫大会

② 地域づくりコーディネーター研修会……………【地域づくり団体支援室】

地域づくり団体の運営等に関するノウハウを有し、指導的立場にある各都道府県の地域づくりコーディネーター等を対象に、地域づくり団体の活動に関する支援能力向上、コーディネーター間のネットワークづくり等に資するための「地域づくりコーディネーター研修会」の開催

○ 2020 年度予定

・ 2020 年 6 月 26 日（金）東京都内

・ 2020 年 9 月 18 日（金）青森市

・ 2021 年 2 月下旬広島市

※ 2019 年度実績

・ 2019 年 7 月 19 日（金）東京都内

・ 2019 年 9 月 6 日（金）名古屋市

・ 2020 年 2 月 27 日（木）松山市

2019 年度地域づくりコーディネーター研修会
(東京都内)

3 地域づくり団体研修情報交換会.....【地域づくり団体支援室】

地域づくり団体全国研修交流会への機運を高め、参加者相互のネットワークの拡大を図るため、「地域づくり団体研修情報交換会」の開催を支援

○ **2020年度予定**

2020年10月21日（水）長野市

※ 2019年度実績

2019年10月21日（月）長崎市

4 地域づくり団体活動支援事業.....【地域づくり団体支援室】

地域活性化センターの賛助会員である地域づくり団体全国協議会登録団体及び都道府県協議会が行う自主的・主体的な地域づくりのために講師等を招へいして開催する研修会等にかかる講師謝金及び旅費の助成

・助成：10 / 10 謝金及び旅費（宿泊費含む）15万円上限

（ただし、謝金及び旅費について各10万円を限度）

・都道府県協議会等に対する体制強化支援事業については30万円上限

・クラウドファンディングを活用する登録団体に対する支援については25万円上限

○ **2020年度予定 60件程度**

※ 2019年度実績 69件

4 アンテナショップの支援事業

広報室

都内にある地方公共団体主導のアンテナショップの運営やネットワーク構築、メディアへの訴求を支援

①年1回、全国的なアンケート調査を実施し、報告書を作成し、ホームページに公開しメディア等に訴求

②地方公共団体やアンテナショップ関係者に向けて、専門家を招へいしたセミナー、事例発表会、情報交換会を年2回開催

③新規出店やリニューアルを希望する地方公共団体等からの相談対応

④国内外に情報発信するため、都内にアンテナショップを出店している地方公共団体と共同で、Webサイトと連動した案内パンフレットを作成し、各アンテナショップ、駅、外国人観光案内所、国際イベント等都内各所に配布

○ **2020年度予定 アンテナショップ案内パンフレット日本語版 45,000部英語版 13,500部作成**

※ 2019年度実績 アンテナショップ案内パンフレット日本語版 36,000部英語版 8,500部作成

5 「地域づくり計画」策定業務等への支援

連携交流室

地方公共団体が行う地域活性化のための様々な計画の策定を支援します。また、事業の実施にかかる相談・支援等地域づくりに関する各種相談等の支援（助言、プランニング、職員派遣、コンサルティング、人材紹介等）を実施

○ **2020年度予定 随時実施**

※ 2019年度実績 2団体支援

6 企業版ふるさと納税の普及とマッチング支援（新規）

企画グループ

令和2年度税制改正により大幅に拡充された企業版ふるさと納税について、制度の活用と普及が一層期待されていることから、地方公共団体と企業とのマッチング支援を実施

そのため、必要に応じて、協働する企業との共同出資により地域貢献型法人を設立

地域活性化センターの「未来構想」と「3つの物語」

「未来構想」

ひとを育て、コミュニティを再生し、
地域を輝かせるセンターへ
— 「地域力創造大学校」をめざして—

「3つの物語」

- 物語 1 「新しい知と方法」を生み出す
- 物語 2 「現場主義」～地域とともに進化する
- 物語 3 「研修」から「アクティブ・ラーニング」へ

(注) 2015年度の創立30周年にあたって、職員全員参加のワークショップにより策定したものです。

【住所・問い合わせ先】



一般財団法人

地域活性化センター

Japan Center for Regional Development



HP



Facebook



メルマガ登録

〒103-0027 東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階
●東京駅八重洲北口より徒歩4分 ●地下鉄日本橋駅出口(B3)より徒歩1分
TEL: 03-5202-6131 (代) FAX: 03-5202-0755
E-mail: jouhou@jcrd.jp
HP: http://www.jcrd.jp

【各課問い合わせ先】

総務企画部	総務課	TEL: 03-5202-6132 (内線 811)
	移住・交流推進課	TEL: 03-5202-6132
	企画・クリエイティブ・ 人材育成グループ	企画課 クリエイティブ事業室 アクティブラーニング室 連携交流室
	人口・地域経済研究室	TEL: 03-5202-6133 (内線 812)
	地域リーダー養成課・地域づくり団体支援室	TEL: 03-5202-6134 (内線 815)
振興部	地域創生グループ	TEL: 03-6262-2951 (内線 814)
	情報・広報グループ	TEL: 03-6262-2952 (内線 814)
	編集室	TEL: 03-6262-2950 (内線 813)
		TEL: 03-5202-6135 (内線 816)
		TEL: 03-5202-6136 (内線 817)
		TEL: 03-5202-6136 (内線 817)
		TEL: 03-5202-6138 (内線 819)
		TEL: 03-5202-6137 (内線 818)
		TEL: 03-5202-6139 (内線 820)